

# 四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成26年6月1日  
至 平成26年8月31日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	1,139,245	1,316,861	4,508,867
経常利益 (千円)	60,113	57,051	340,217
四半期(当期)純利益 (千円)	81,870	212,105	437,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△21,099	133,685	477,709
純資産額 (千円)	3,859,014	4,336,091	4,360,768
総資産額 (千円)	4,759,542	5,469,958	5,541,466
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.17	5.63	11.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.17	5.53	11.56
自己資本比率 (%)	78.2	76.7	75.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、47.0%（平成26年3月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、8,336億円（平成25年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億16百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は52百万円（同12.4%減）、経常利益は57百万円（同5.1%減）、四半期純利益は2億12百万円（同159.1%増）となりました。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めてまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、公式サイトにおいて、フィーチャーフォンからスマートフォンへ移行が進む中、自社広告媒体である店頭アフィリエイトを有効に活用してまいりました。また、キャリアの強力な販売施策のもと利用者の広がるスマートフォン向け定額サービス「スゴ得コンテンツ」、「auスマートパス」、「Yahoo!プレミアム」に対し、提供コンテンツの拡充とプロモーションを積極的に行ってきた他、インドネシア大手通信キャリアXL社のアプリ取り放題サービス「AppSeru」やソフトバンクモバイルのアプリ取り放題サービス「App Pass」等、新たに開始されたスマートフォン向け定額サービスに対してもコンテンツの提供を行ってまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」ストア等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）による収益化を図るべく、プロモーションを行い、ダウンロード（DL）数を大幅に増加させてまいりました（女性向け健康サポートアプリ『女性のリズム手帳』：累計250万DL、無料チャットアプリ『Fivetalk』：累計100万DL）。また、巨大マーケットに成長しているネイティブアプリゲーム分野に本格参入すべく、ゲームアプリの開発を行ってまいりました。

海外については、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、電子コミックの配信を推し進めてまいりました。また、日本にて配信されているゲームを中国向けに配信すべく、ゲームコンテンツの開拓を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は6億47百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は1億45百万円（同20.3%減）となりました。

#### <ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」について、キャリアの販売施策による来店顧客数の増加の他、携帯電話販売会社との連携強化、取り扱い店舗数の拡大、新規の携帯電話販売会社の開拓を積極的に推し進めた結果、大幅に増収となりました。

コンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の企業向けサービス提供については、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

一方、企業向けコスト削減ソリューションについては、引き続き、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』を推し進めてきた他、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『AplosOneソフトフォン』の開発に取り組んでまいりました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の販売を行うとともに、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億69百万円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント利益は64百万円（同75.5%増）となりました。

#### （2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し54億69百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、売掛金の増加により前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加し41億69百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して2億31百万円減少し13億円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加、未払法人税等の減少及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末と比較して46百万円減少し11億33百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して24百万円減少し43億36百万円となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,700,000	37,700,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,700,000	37,700,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	37,700,000	—	595,990	—	473,942

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式37,699,000	376,990	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	37,700,000	—	—
総株主の議決権	—	376,990	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,011	3,300,487
受取手形及び売掛金	639,120	714,725
商品	13,708	9,407
仕掛品	33,435	64,445
貯蔵品	264	546
その他	82,325	86,764
貸倒引当金	△5,753	△6,495
流動資産合計	4,010,112	4,169,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,380	45,745
土地	12,400	12,400
その他（純額）	25,204	24,067
有形固定資産合計	85,985	82,212
無形固定資産		
のれん	81,771	75,080
ソフトウェア	232,136	253,907
その他	40	37
無形固定資産合計	313,948	329,024
投資その他の資産		
投資有価証券	987,707	761,484
長期預金	14,490	14,490
長期貸付金	2,370	2,017
繰延税金資産	7,620	7,312
その他	119,230	103,535
投資その他の資産合計	1,131,419	888,839
固定資産合計	1,531,354	1,300,076
資産合計	5,541,466	5,469,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	279,881	380,085
未払法人税等	256,852	149,864
賞与引当金	-	11,860
役員賞与引当金	-	626
その他	351,034	343,683
流動負債合計	887,767	886,120
固定負債		
退職給付に係る負債	23,553	25,082
その他	269,377	222,664
固定負債合計	292,930	247,747
負債合計	1,180,698	1,133,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	2,629,726	2,714,943
株主資本合計	3,699,660	3,784,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453,040	371,838
為替換算調整勘定	39,522	36,061
その他の包括利益累計額合計	492,562	407,900
新株予約権	2,482	2,930
少数株主持分	166,063	140,384
純資産合計	4,360,768	4,336,091
負債純資産合計	5,541,466	5,469,958

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,139,245	1,316,861
売上原価	617,845	687,905
売上総利益	521,400	628,955
販売費及び一般管理費	461,609	576,583
営業利益	59,790	52,372
営業外収益		
受取利息	882	683
受取配当金	158	226
受取賃貸料	—	333
業務受託手数料	450	540
補助金収入	—	2,459
その他	746	564
営業外収益合計	2,238	4,807
営業外費用		
為替差損	217	—
支払手数料	1,500	90
その他	198	37
営業外費用合計	1,915	128
経常利益	60,113	57,051
特別利益		
投資有価証券売却益	107,540	331,231
特別利益合計	107,540	331,231
特別損失		
固定資産除却損	—	7,847
持分変動損失	105	—
特別損失合計	105	7,847
税金等調整前四半期純利益	167,548	380,436
法人税、住民税及び事業税	54,577	153,111
法人税等調整額	24,796	8,977
法人税等合計	79,373	162,088
少数株主損益調整前四半期純利益	88,175	218,347
少数株主利益	6,304	6,242
四半期純利益	81,870	212,105

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,175	218,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,357	△81,201
為替換算調整勘定	13,083	△3,460
その他の包括利益合計	△109,274	△84,662
四半期包括利益	△21,099	133,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,404	127,443
少数株主に係る四半期包括利益	6,304	6,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社HighLabを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	27,046千円	30,200千円
のれんの償却額	7,929千円	7,950千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	113,100	3	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,524	559,721	1,139,245	—	1,139,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,534	14,534	△14,534	—
計	579,524	574,255	1,153,780	△14,534	1,139,245
セグメント利益	182,030	36,600	218,630	△158,839	59,790

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△158,839千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	647,466	669,395	1,316,861	—	1,316,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,354	20,354	△20,354	—
計	647,466	689,750	1,337,216	△20,354	1,316,861
セグメント利益	145,130	64,229	209,359	△156,987	52,372

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△156,987千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円17銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,870	212,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,870	212,105
普通株式の期中平均株式数(株)	37,700,000	37,700,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円17銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,932	630,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社HighLabの増資引受を決議いたしました。

1. 増資の目的

株式会社HighLabは、ネイティブアプリを主としたモバイルコンテンツ事業を積極的に推進するため、平成26年4月に設立され、新たな収益の柱として期待するネイティブゲーム開発を進めてまいりました。この度、財務体質の強化を図るとともに、現在開発を進めているゲーム事業について、開発体制の更なる強化及び積極的な広告投資を行うことで、同事業を早期に収益基盤として確立することを目的として行うものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 会社名 : 株式会社HighLab
- (2) 代表者名 : 杉山 浩一
- (3) 所在地 : 東京都渋谷区渋谷1-17-8
- (4) 設立年月日 : 平成26年4月1日
- (5) 事業内容 : ネイティブアプリを主としたモバイルコンテンツ事業
- (6) 増資前の資本金 : 50,000千円
- (7) 出資比率 : 当社100%

3. 増資の概要

- (1) 増資額 : 200,000千円
- (2) 増資後の資本金 : 150,000千円
- (3) 払込日 : 平成26年9月30日
- (4) 増資後の出資比率 : 当社100%



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。